

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年10月」

### 2018年

- 10月1日 四国電力が伊方原発3号機の原子炉への核燃料装填作業を始めた。
- 10月1日 福島第一原発の汚染水浄化後の処理水について政府の有識者小委員会  
が、東電に適切な情報公開を指示。約8割で放射性トリチウム以外の放射  
性物質の濃度が国の排水基準値を上回っていたため。
- 10月1日 原子力規制委員会が策定する原子力発電所などの安全性を確認する新  
たな検査制度が再来年から導入する前に、試験的な運用が始まり、大飯原  
子力発電所の検査が公開。
- 10月1日 午前11時22分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の  
規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道千歳市、厚真町、安平町で  
震度4、札幌北区、札幌東区、札幌白石区、札幌豊平区、札幌厚別区、札  
幌手稲区、江別市、三笠市、登別市、恵庭市、北広島市、石狩市、南幌町、  
由仁町、長沼町、栗山町、月形町、白老町、むかわ町で震度3。
- 10月2日 韓国の李洛淵首相が閣議で、日本政府が福島第一原発の汚染水を浄化  
した後に海に放出する方針を検討していることに対して、「われわれは隣国  
の政府として深刻な憂慮を表明する。日本政府の説明と慎重な決定を要望  
する」と述べ、懸念を示した。
- 10月2日 12時28分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマ  
グニチュードは4.7と推定。茨城県ひたちなか市で震度3。
- 10月3日 福島第一原子力発電所3号機の使用済み燃料プールから核燃料を取り出  
すための設備や機器のトラブルが相次いだことについて、原子力規制委員  
会の更田委員長が「この問題は廃炉の困難が立ちふさがったのではなく、  
手抜きにすら見える」などと厳しく批判。
- 10月3日 原子力規制委員会が、福島第一原発3号機で核燃料の取り出しに使うク  
レーンなどに故障が相次いだことに関して、東電に加え製造を請け負った  
東芝エネルギーシステムズからも経緯を確認する方針。
- 10月3日 福島県議会が、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ水につい  
て、海洋放出などの処分方法を慎重に決定するよう国に求める意見書を全  
会一致で可決。

- 10月4日 午前0時15分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県神栖市、千葉県銚子市で震度4。
- 10月4日 広島高裁が異議審決定で再稼働を認めた伊方原発3号機原子炉への核燃料装填が、4日午前7時17分に完了したと発表。27日に稼働させて30日に発送電を開始、11月28日の営業運転移行を予定している。
- 10月4日 女川原子力発電所で重大な事故が起きた際、周辺の住民最大20万人の原発30キロ圏外避難が、全て完了するまでに最大1か月以上を要することが判明。13か所の検査ポイントでそれぞれ車1台1台の放射線量を測定する必要がある、この作業を終えて避難が完了するのに、最大1か月以上かかる計算になる。
- 10月4日 日本原燃が、青森県六ヶ所村のMOX燃料加工工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの事業変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出。これまでの審査での議論や指摘事項を反映した「最終補正」の位置付けで、規制委は補正書の内容に問題がなければ、3施設が新規規制基準に適合したとする「審査書案」を取りまとめる見通し。
- 10月5日 午前8時58分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。北海道厚真町、むかわ町、平取町で震度5弱、安平町で震度4、札幌東区、江別市、三笠市、千歳市、日高地方日高町、新冠町、新ひだか町で震度3。
- 10月5日 福島第一原子力発電所3号機の使用済み燃料プールから核燃料を取り出すための設備や機器でトラブルが相次いだことを受けて行われている点検で、新たに、がれきを取り除く機器のセンサーが故障していたことが判明。
- 10月5日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が福島第一原発を視察した。「事故直後と比べると、ずいぶん環境が良くなった。廃炉への強い意識をもってもらいたい」と述べた。
- 10月5日 福島第一原発の汚染水を浄化した後の処理水に関し、原子力規制委員会の更田豊志委員長が、「科学的には、再浄化と希釈率を上げるのに大きな違いはない。告示濃度制限は非常に厳しい低い値に抑えられている」、「告示濃度制限が守られる限り、絶対に必要なものという認識はない」として、東電が処分前に実施する方針を示した処理水の再浄化は必ずしも必要ではないとの認識を示した。
- 10月6日 13時14分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。北海道厚真町、安平町、むかわ町で震度3。

- 10月6日 原発から出る「核のごみ」の最終処分場について、NUMO(原子力発電環境整備機構)が最終処分場の構造などを理解してもらうため、東京工業大学の学園祭で展示会を開催。
- 10月7日 午前10時14分ごろ、愛知県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。長野県根羽村、売木村で震度4、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県など広域で震度3。
- 10月8日 福島第一原発の汚染水を巡り、残留する水の海洋放出に反対する韓国の環境保護団体メンバーらがソウルの日本大使館前で集会を開いた。「海には国境がない」と書いたプラカードを掲げ「原発の汚染水放出計画を中止せよ」とシュプレヒコールを上げた。
- 10月8日 21時54分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道札幌東区で震度4、札幌北区、札幌白石区、札幌厚別区、厚真町、安平町、むかわ町で震度3。
- 10月9日 午前2時45分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。北海道厚真町で震度4、札幌東区、安平町、むかわ町で震度3。
- 10月9日 17時16分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県常陸太田市で震度3。
- 10月9日 九州電力と佐賀県内17市町が結ぶ原子力安全協定に基づく「連絡会」で九電が基幹電源としての原発の重要性を改めて強調した。
- 10月10日 原子力の基礎研究から産業にも利用される茨城県にある原子炉「JRR-1」が、再稼働の前提となる審査に事実上合格。日本原子力研究開発機構は、運転の長期間停止で海外に移っていた研究を再びできるようにしたいとしている。
- 10月10日 四国電力が、伊方原発2号機の廃炉計画の認可申請を原子力規制委員会に提出。廃炉作業は4段階で行い、約40年後の2058年度の完了を目指す。費用は約396億円の見通し。
- 10月11日 日本時間午前5時48分ごろ、ニューギニア付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.3と推定。
- 10月11日 原子力規制委員会が、泊原発の現地調査を開始。新規制基準適合性審査の一環として、発電所敷地の地質・地質構造について、審査会合などで示された北海道電力の説明と整合的かを確認するのが目的。
- 10月11日 福島第一原発事故起源の放射性物質を含む汚染廃棄物を巡り、宮城県大崎市などの住民が、試験焼却関連予算の執行差し止めを求める訴訟を仙台地裁に起こした。

- 10月11日 胆振東部地震の発生時、北海道電力が泊原発の状況などについて、立地4町村(泊村、共和町、神恵内村、岩内町)に通報連絡をしたのは、1時間以上経過した後だったことが判明。安全協定などには、道内での震度5弱以上の地震発生時は直ちに通報連絡することが明記されている。
- 10月11日 17時52分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.2と推定。和歌山県湯浅町で震度3。
- 10月12日 伊方原発の事故を想定した県の防災訓練が12日午前始まり、ドローンでの被害状況の把握や大分県への海路避難訓練。大規模訓練で、約8000人が参加した。
- 10月12日 伊方原発3号機の運転差し止めを求める仮処分申請を却下した大分地裁の決定を不服として、大分県の住民が福岡高裁に即時抗告した。
- 10月12日 午前9時14分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。北海道厚真町で震度4、函館市、江別市、安平町、むかわ町、平取町で震度3。
- 10月12日 13時15分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。千葉県山武市、多古町、横芝光町で震度4、茨城県潮来市、稲敷市、神栖市、千葉県銚子市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、八街市、富里市、匝瑳市、香取市、東庄町、九十九里町、芝山町で震度3。
- 10月13日 午前6時39分ごろ、オホーツク海南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。北海道根室市、別海町で震度1。
- 10月13日 九州電力が、太陽光発電の一部事業者を対象に、発電を一時的に停止するよう指示する出力制御を実施。大規模停電が起こるのを回避するため、実施は離島を除き全国で初。
- 10月13日 20時12分ごろ、カムチャツカ半島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.9と推定。北海道別海町で震度2、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県など広域で震度1。
- 10月15日 福島第一原子力発電所3号機の使用済み燃料プールから核燃料を取り出すための設備や機器のトラブルが相次いだ問題について、原子力規制委員会の検討会で、「東芝エネルギーシステムズ」の担当者が、調達先との連絡の不備などが原因だったという考えを示す。
- 10月15日 午前9時12分ごろ、熊本県天草・芦北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。熊本県熊本南区、八代市、宇土市、宇城市、嘉島町、氷川町で震度3。

- 10月15日 16時10分ごろ、栃木県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。栃木県日光市で震度4。
- 10月16日 北陸電力が、8月末の大雨で浸水・故障した志賀原発敷地内のモニタリングポストについて、設置場所に盛り土を行うなどの対策を公表。
- 10月17日 午前8時55分ごろ、三重県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。奈良県御杖村で震度3。
- 10月17日 原子力規制委員会が、原発事故時の住民の避難計画の策定などの目安として、事故から1週間で住民が被ばくする線量を100ミリシーベルトとすることを決めた。
- 10月17日 福島第一原発事故を巡る業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3人の公判で、武藤栄元副社長が「最善の努力をしてきたつもりだが、事故を防ぐのは難しかった」と述べ、注意義務は果たしていたとの認識を示した。また、事故直前に「原子力安全・保安院(当時)から津波対策が不十分だと指摘された」と報告したとする社員からのメールについて「見た記憶がない」と述べた。社員は公判で報告を証言しており、説明が食い違っている。
- 10月17日 油圧機器メーカーKYBによる免震・制振装置のデータ改ざん問題で原発の関連施設で使われていることが判明。伊方原発、浜岡原発、柏崎刈羽原発など。
- 10月17日 東京電力が、福島第一原発の汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化した後に含まれる放射性物質の測定結果のグラフに少なくとも計約260カ所の誤りがあったと発表。
- 10月18日 福島第一原発3号機の使用済み核燃料プールから燃料を搬出する装置で、プール内の小さながれきを撤去する機器で新たに2件の不具合があったと発表。腕の役割を持つマニピュレーターの関節と吸引ポンプの異常。
- 10月18日 21時12分ごろ、空知地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。北海道厚真町、安平町で震度3。
- 10月19日 午前5時06分ごろ、熊本県天草・芦北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。熊本県宇城市で震度3。
- 10月19日 東芝とIHIが、原発や火力発電所向けタービン部品などを製造している共同出資会社を解散する。原発事業の拡大を目指して2011年に設立したが、福島第一原発事故以降、世界の原発市場は縮小。
- 10月19日 福島第一原発の汚染水浄化後の処理水に関する資料について、経済産業省が、東電の資料に計1276カ所の誤りがあったと発表。作成の際にデータの取り違えをしたり、転記ミスをしたりしたという。



- 10月19日 九州電力が、太陽光など再生可能エネルギーの出力制御を20日午前9時から午後4時まで実施すると発表。想定する規模は70万キロワット。風力発電の制御は見送り、出力が小さい一般家庭は対象外。
- 10月19日 福島第一原発の事故をめぐる、業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された東京電力の旧経営陣3人の裁判で、元副社長の武黒一郎被告は巨大津波の可能性について、「誰も予測できない巨大津波によってもたらされたもので、当時できうる限りの対策をしていたつもりでしたが、対処できるものではなかった」として、津波は予測できず防げなかったと話した。
- 10月20日 九州電力が、太陽光発電の一時停止を指示する再生可能エネルギーの出力制御を21日も実施すると発表。制御対象は118万キロワットの計画で、これまでで最大。
- 10月21日 20時02分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県山武市、大網白里市、長南町で震度3。
- 10月22日 愛媛県が設置するモニタリングポストなど20局のうち、10局が燃料補給なしで機能を維持できる時間が3日未満であることがわかった。県は対策を検討している。
- 10月22日 19時47分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。福島県相馬市で震度4、宮城県石巻市、角田市、岩沼市、丸森町、亘理町、山元町、福島県福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、二本松市、田村市、南相馬市、福島伊達市、本宮市、国見町、川俣町、鏡石町、天栄村、泉崎村、玉川村、小野町、福島広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村で震度3。
- 10月22日 東海第二原発の再稼働に事前同意が必要とされる地元六市村のうち、那珂市の海野徹市長が、「事故が起きれば、市は立地自治体以上の被害を受けるかもしれない。再稼働に反対だ」と述べた。六市村の首長で再稼働反対を表明したのは初めて。
- 10月22日 自治体の下水処理施設から出る汚泥に含まれる放射性物質の検査費用負担を、東京電力が打ち切っていたことが判明。自治体側は検査が必要だとして今後も続ける方針。負担の打ち切りが確認されたのは、高崎市と伊勢崎市、吉岡町、それに孺恋村の4つの市町村。
- 10月22日 日本原燃が、伊方原発から六ヶ所村の埋設施設に受け入れた低レベル放射性廃棄物(200リットルドラム缶)1120本のうち2本を返送したと発表。ため。測定ミスに伴い返還が必要となった低レベル廃棄物16本の返還は全て終了した。

- 10月23日 原子力損害賠償法の改正案を取りまとめたが、国の責任には踏み込まず、抜本的な改正は見送られた。原発ごとに備えさせる上限額を現行の1200億円に据え置き、電力会社の賠償責任も現状のまま「無限」とする。
- 10月23日 13時35分ごろ、与那国島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 10月23日 20時06分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 10月24日 午前1時04分ごろ、与那国島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 10月24日 16時56分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.9と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 10月24日 浜岡原発の施設内で使用している免震装置について、KYB側から中部電力に対して、性能検査データを改ざんした不適合品かどうか「不明」との回答があった。
- 10月24日 原子力規制委員会が、全国の原発の敷地と外部の境界付近に電力事業者が設置している放射線監視装置(モニタリングポスト)の停電対策が十分か調査することを決めた。
- 10月24日 原発が立地する全国の25市町村でつくる「全国原子力発電所所在市町村協議会」の創設50周年記念大会で、国に立地地域の現状を直視し、原発の安全性や原子力防災対策の実効性の向上などを要望する決議。
- 10月25日 東北電力が女川原発1号機の廃炉を決定。運転開始から35年目を迎え、さらなる運転期間の延長には巨額の経費を要するため。新規基準準施行後に廃炉が決まったのは10基目(東京電力福島第一原子力発電所5、6号機、もんじゅを除く)。BWRでは日本原子力発電敦賀発電所1号機、中国電力島根原子力発電所1号機に次いで3基目となる。
- 10月25日 東芝が英原発事業子会社ニュージェネレーションの売却交渉が不調に終わった場合、清算を検討。
- 10月26日 午前3時36分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、気仙沼市、名取市、大崎市、涌谷町、南三陸町で震度4、広域で震度3。
- 10月26日 日本時間午前7時54分ごろ、ギリシャ・イオニア海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.8、震源の周辺では、震度5弱相当の揺れが発生したと推定。
- 10月26日 12時05分ごろ、国後島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。北海道斜里町、標津町、羅臼町で震度3。

- 10月26日 伊方原発3号機をめぐる、広島市の住民らが10月以降の運転差し止めを求めた仮処分申請で、広島地裁(藤沢孝彦裁判長)が申し立てを却下した。
- 10月26日 国の原子力規制委員会の委員が、川内原発を視察後、地元自治体や九州電力と意見交換。
- 10月26日 東海第二原発を巡り、再稼働の際に事前同意が必要とされる日立市の小川春樹市長が、市民代表でつくる組織を設置する考えを表明。また、事前同意を盛り込んだ協定について、一市村でも反対すれば、再稼働できないとする認識を示した。
- 10月26日 国連の人権専門家が25日、福島第一原子力発電所事故の汚染地域に女性や子どもが帰還することについて、被ばくの懸念から見合わせを求めたのに対し、日本政府は翌26日、指摘は一方的な情報に基づくもので、「福島に関して不必要な不安をあおる恐れがある」と反論した。
- 10月27日 未明に伊方原発3号機を再稼働。30日に発送電を始め、11月28日に営業運転に移る見通し。
- 10月27日 原発から50キロ圏内の高知県四万十市で、全国の市区町村長らでつくる「脱原発をめざす首長会議」が集会を開き「伊方原発の拙速な再稼働に反対し、運転停止を求める」との緊急アピールを採択。
- 10月27日 午前9時08分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。茨城県日立市で震度3。
- 10月27日 20時39分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。岩手県普代村で震度3。
- 10月29日 九州電力玄海原発3、4号機は安全性が確保されていないとして、住民らが運転差し止めを求めた仮処分申し立ての抗告審第2回審尋が福岡高裁で終了し、判決期日は後日指定される。
- 10月29日 東京電力が、自社の公式ツイッターなどに、福島第一原発4号機内部の写真を「工場萌え」として投稿し、不適切との批判が相次ぎ、投稿を訂正し、謝罪文を掲載した。
- 10月29日 東海第二原発の再稼働を巡り、事前に同意を取る協定を結んでいる六市村の一つ、常陸太田市の大久保太一市長が「一市村でも反対すれば再稼働できない」との認識を改めて定例会見で示した。
- 10月30日 再稼働した伊方原発3号機で発電と送電を開始。出力を徐々に上げて11月2日にフル稼働、28日に営業運転に移行する見通し。
- 10月30日 福島第一原発の事故をめぐる東京電力旧経営陣3人の強制起訴された裁判で、経営の最高責任者だった勝俣恒久元会長への被告人質問が行われ、事故が起きる2年前に巨大な津波が押し寄せることを認識できたとする



指摘について、「安全対策に疑義をはさむ状況ではなかった」と述べて津波の到達は予測できなかったと改めて主張した。

10月31日 四国電力の佐伯社長が定例の記者会見で、伊方原発3号機について「四国における安定的かつ低廉な電力供給を実現するために、なくてはならない基幹電源であります」と強調した。

10月31日 東海第二原発で重大事故が起きた場合に、30キロ圏内にある水戸市からの避難者を千葉県柏市など六市で受け入れる自治体間の協定が成立。水戸市民約27万人のうち約43000人を千葉県側に避難させる計画。

10月31日 北陸電力が、志賀原発の安全対策工事の期間を2018年度内から19年度内に変更すると発表。原子炉格納容器内の水を循環させて原子炉を冷やす設備について、配管ルートを選定に時間がかかっているため。